

可決された意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症まん延により、地域経済に大きな影響がおよび、地方財政は今後も、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保を強く要望する。

令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう、同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係

経費が毎年度増大している現状を踏まえ、十分な総額を確保すること。

固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。

令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例に対する修正案

提出者

榊島 永二郎
山本 茂雄
小川 三郎

条例に定める各種手続きを見直し、申請時等に求めた申請者による書類の押印を廃止するとともに所要の改正を行うものだが、市職員の職務宣誓への署名は、その後の、職務に服するにあたり重要な節目であることから、多市職員の職務の宣誓に関する条例の一部改正については、文中の第2条中「任命権者又は上級の公務員の面前において」を削り、「署名してからでなければ」を「署名しなければ」に改めるとした部分をすべて削除し、「別記様式中㊟を削る」のみを残す修正案を提出。

| 議案番号 | 賛否表 | | 議員名 | | | | | | | | | | | | | | | 議決結果 |
|---------|-----|---|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 賛 | 否 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | |
| 議案甲第21号 | 欠 | ○ | 飯守 康洋 | 田淵 厚 | 香月 正則 | 榊島永二郎 | 國信 好永 | 山本 茂雄 | 田中 英行 | 中島 國孝 | 平間 智治 | 中島 慶子 | 小川 三郎 | 牛島 和廣 | 古賀 公彦 | 鷺崎 義彦 | 野北 悟 | 修正案可決 |
| | 欠 | ○ | 飯守 康洋 | 田淵 厚 | 香月 正則 | 榊島永二郎 | 國信 好永 | 山本 茂雄 | 田中 英行 | 中島 國孝 | 平間 智治 | 中島 慶子 | 小川 三郎 | 牛島 和廣 | 古賀 公彦 | 鷺崎 義彦 | 野北 悟 | 修正案を除く 原案可決 |

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 退は退席



國信 好永

市長職におけるこれまでと今後

【國信】人口減少対策、多岐駅周辺土地区画整理事業の計画から現状まで、道路整備と交差点の混雑緩和についてと選挙公約にある医療、子育て、農業、雇用、若者、定住についての認識は。

【答弁】定住奨励金制度、空き家バンク制度、企業誘致、中央公園東住宅団地開発などに取り組みました。

また、子どもの医療費助成による子育て世代の経済的負担軽減、児童センターあじさいの整備による子育て環境の充実などを行いました。

多岐駅周辺土地区画整理事業では、有効な土地利用を図り、都市計画道路をはじめとする公園、河川などの公共施設を総合的に整備し、面的な居住環境の向上を図るということで計画、実施し、中心市街地の再生を目的として始められ、現在公共施設等の面整備はほぼ完了しています。

現在の市道整備状況は1級市

道が43路線、2級市道が10路線、その他市道が655路線の合計32万7千581mとなっています。

混雑する交差点は、多岐市立病院手前と古賀山と認識しており、今後とも関係機関と協議しながら改善に努めます。

25のチャレンジのうち医療については、新たに中核的な総合病院を整備します。

子育てでは、子育て相談、交流の場の提供、医療費助成による経済的負担軽減などにより安心の子育て環境をつくります。

農業では、所得向上を図るなど、儲かる農業を目指したいと考えます。また、雇用では、ワーキングサポーターセンターを核に新たな雇用機会の創出も働きかけていくとともに、若者については、意見交換の機会を持ちアイデアを生かしていきたいと考えています。

最後に定住政策ですが、定住奨励金制度、空き家バンク制度、移住支援金制度などを継続します。

【その他の質問】

▼天山多岐温泉「TAQUA」について



田淵 厚

農業従事者への充実支援を

【田淵】集落営農組織の法人化が進めば農家が集約されるが、農道や水路等維持管理の課題や、スマート農業転換への支援は。

【答弁】農道・水路等農業施設の維持管理、老朽化対策は、多面的機能支払交付金、ストックマネジメント事業を活用し支援します。スマート農業、農作業の効率化への取り組みへは、必要に応じ国・県の補助事業や助成等を活用し支援します。

【田淵】新規就農者の経営安定までの支援は。

【答弁】農業資材等の高騰により経費がかさむなど農業所得が伸び悩んでいるので、給付事業終了後は関係機関と連携し経営状況の確認、経営指導、営農相談支援などを行います。

【田淵】冠水した園芸施設は、一時出荷停止、病気が多発、肥料農薬、後片

付けなど肉体的にも精神的にも疲労している。土砂等の撤去作業などの被災農家への支援は。

【答弁】被災農家への支援は、様々な補助制度があります。まずは被災を受けたら相談・報告をお願いします。

【田淵】朝倉市・大牟田市・長野県では、農業ボランティアで復興した例がある、検討していただきたい。

【答弁】先進地事例を参考に、関係する団体と協議しながら研究していきます。

